

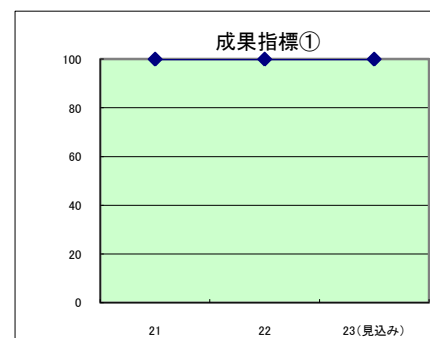
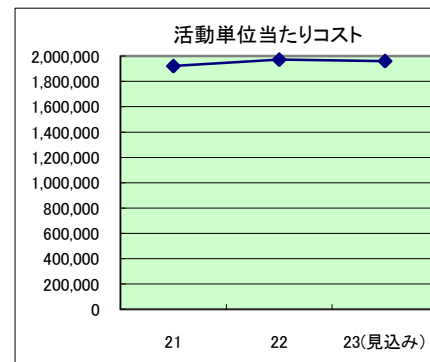
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

市議02

事務事業名		議会運営業務		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち		款	1	議会費	
					項	1	議会費	
					目	1	議会費	
					事業	1	議会運営	
施策(節)	3	行財政運営		作成部署	議会事務局			
施策の方向								
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2020			
事業の目的	対象(誰を・何を)			市議会議員、市民				
	意図(どういう状態にしたいのか)			議会活動の充実と効率化を図るため、適正かつ円滑な議会運営を行う。				
	事業の内容			・年4回の定例会、必要に応じ臨時会、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会等の議会運営補助業務 ・住民及び報道機関などの傍聴者を含め、関係法令や規則などに基づき、遺漏無く的確に遂行されるよう、本会議業務、委員会業務(録音、音響調整、記録、会議出席議員の出席確認、進行確認)の実施 ・傍聴規則に基づき、傍聴希望者に対し、受付業務を行うなど適切な接遇の実施				
根拠法令等		地方自治法、羽曳野市議会会議規則 等						
事業開始時期		☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化		本会議や委員会のモニター放映開始、委員会の傍聴実施、土曜議会の実施						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		207,494	205,844	209,254
人件費【2】 (千円)		11,625	11,160	10,440
職員数	正規職員	1.55 人	1.55 人	1.45 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		219,119	217,004	219,694
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	219,119	217,004	219,694
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 会期日数 日		114	110	112
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		1,922,096 円	1,972,764 円	1,961,554 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		1,843 円	1,838 円	1,862 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	適正会議運営率 (式)	%	適正に会議運営がなされた割合	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	適正かつ円滑な議会運営を行うとともに、積極的な情報公開により、開かれた議会運営を図る必要がある。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	円滑な議会運営によって、議会の機能が発揮できる。地方自治法に基づき設置された議会であり、市が支援することは妥当である。法・規則に定められた事務事業であり、休止、廃止は出来ない。これらの議会活動や会議経過を会議録や議会だより等を通して、市民にお知らせすることは、情報公開の観点からも必要である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	常にコスト削減意識を持ち、効果的な手段により事務執行している。会議のルールを確認、遵守することで、会議時間を短縮している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	違法性なく適正な会議運営を行っている。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正な議会運営を行っている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	法に基づき適正な議会運営を行っている。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 今後とも適切で効率的な事務執行を行う。	
	総合評価	
行革本部評価	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善	
	☒ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
		評価理由・意見